

苗生産の分業化に伴う野菜生産の変化

1. 調査のねらい

広域育苗施設を利用した育苗の分業化に伴う野菜生産の体系および経済性を明らかにし、野菜産地の維持・発展の資料を得る。

2. 調査の方法

上三川町のトマト作を中心とする農家と南河内町の露地野菜農家を対象として、既存資料の整理分析および聞き取りにより調査した。

3. 結果および考察

(1) 作業体系では、購入苗により、育苗作業を省略できることから育苗期間の短縮化が図れ、作業競合が軽減される。トマトでは、水稻・きゅうりの収穫作業との競合が軽減され、水稻・きゅうりの収穫に専念でき、農家は、他の作業や作目に注意を払うことができる。また、購入苗により安心して苗を確保できることから、栽培の計画が立て易く、規模拡大や新規作付けが容易となる。

露地野菜などでは、作物が圃場内に作付けされている在圃期間が短くなり、容易に作目を組み合わせることができ、圃場の有効利用を図れ、周年作物のように、作目を組み合わせ連続して収穫ができ、収入を安定することも可能となる（図-1）。

(2) 労働時間では、トマトでは、播種関連作業が省略されることで、育苗時間の1割を省略できる。ブロッコリーでは、育苗作業を省略できることで全体の2から3割、なすでは、生産組合で育苗施設への共同出役があるため、育苗作業を省略できていないが、栽培全体の1割は省力化できる（図-2）。また、労働時間短縮効果のほかに、苗管理の心配や労働負荷の強い時期での育苗作業が軽減されることやセル成型苗の苗操作性の良さから、軽労働化も図れる。

露地野菜農家では、作目の組み合わせにより労働の平準化が可能となる（図-2、4）。農家の労働力と注意は、育苗作業が省略されることで、栽培管理、収穫調整や他作目栽培に振り分けられるようになる。

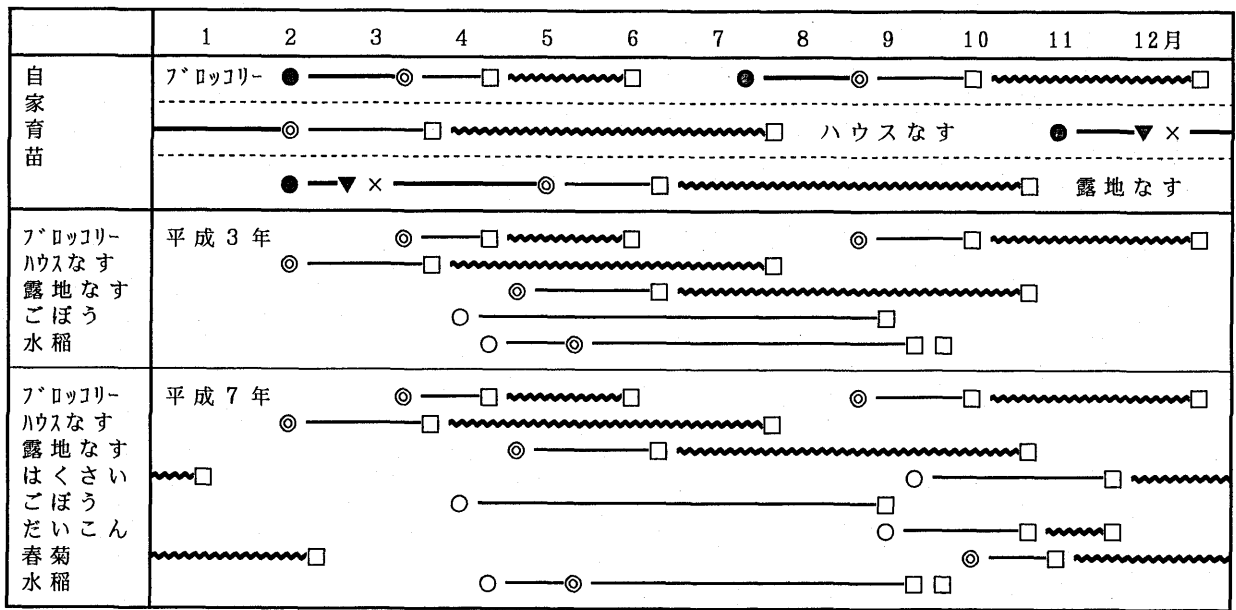
(3) 育苗費では、ブロッコリーおよびなすのように、育苗労働時間が短縮し、労働費が軽減されることにより育苗費の低コスト化が図れる（図-3）。なお、トマトのように、播種作業の省略による労働費削減よりも物財費の増加分の方が多いため、育苗費は自家育苗よりも高くなる場合がある（表略）。このような場合、育苗費の低コスト化を図るためには、仕立方法を1本から2本にする等の栽培方法を変える必要がある。

育苗費の低コスト化は、育苗作業労働時間短縮による労働費の削減が大きな要因となっている。

4. 成果の要約

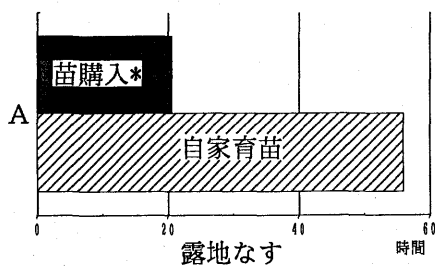
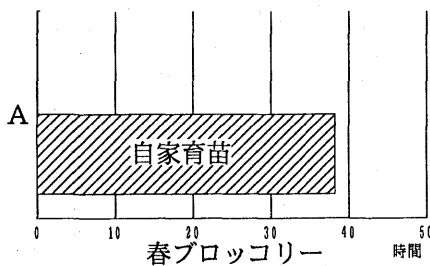
苗生産の分業化により農家は、育苗作業が省略、または、労働が短縮化される。そのため、作業競合の軽減、野菜生産労働の省力化・軽労働化を図ることができ、規模拡大や新規作付けが容易となる。

(担当者 企画経営部 石井康夫)



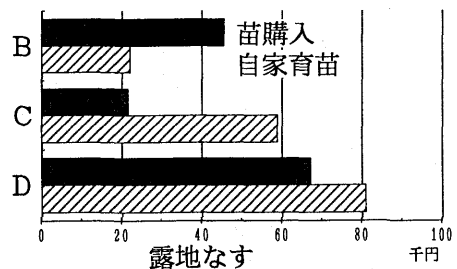
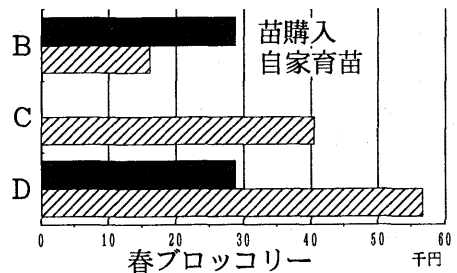
注：○および●は播種、▽および▼は鉢上げ、×は接ぎ木、◎は本圃への移植、□および□~~~~□は収穫・収穫期間

図一 露地野菜中心農家の購入苗および自家育苗による作付体系の変化



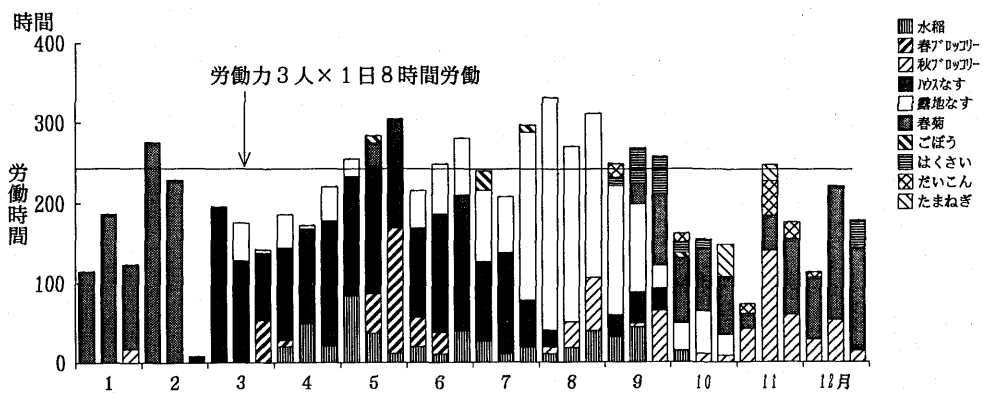
注：Aは育苗時間、*は育苗施設への出役時間

図二 育苗時間



注：Bは物財費、Cは労働費、Dは物財費+労働費

図三 育苗費



図四 露地野菜中心農家労働配分